

令和2年 6月定例議会 一般質問

1 中村法道知事3期10年間の総括について

●実績と残された課題と次期総合計画について

【質問】 知事が就任されて以来10年という大きな節目を迎えられた。「こぎ出せ長崎」という旗印のもと就任以来今日まで活気に満ちた長崎県づくりに全力を傾注してこられた。総括と残された課題、次期総合計画策定に向けた方向性を伺う。

【答弁】 リーマンショックの直後の大変厳しい経済雇用情勢の中にあり産業の振興や雇用の創出に力を注いだ。人口減少対策を重要課題として捉え、新規卒の県内就職の推進や移住施策に力を注ぐ。2040年問題への対応、Society5.0の実現、コロナウイルス感染症の対応など積極的に取り組んでいきたい。「ひと・産業・地域を結ぶ新たな時代を生き抜く強い長崎県づくり」を基本理念として難局を乗り切る。

【質問】 島原半島の地域活性化に向け、抱える課題をどのように取り組んでいくのか。

【答弁】 基幹産業の農業は労働力確保が課題で、農地基盤整備等により持続可能な強い農業経営を実現したい。観光面では誘客促進や広域周遊ルートの造成などに力を注ぎ、関係人口の拡大等にも取り組む。産業や生活を支える島原道路をはじめとした交通ネットワークが重要で堂崎港埋立地推進も含め、生活産業基盤の整備に力を注ぎ、活力と魅力にあふれた島原半島の実現を目指す。

Check! 10年間知事は誠心誠意、県民の為に粉骨砕身、トップリーダーとして決断・実行された。残り1年10カ月島原半島、とりわけ地元南島原に良い種をまいていただき、4期目を挑戦していただきたい。

古里から「エール」を送りたい。19日の県議会一般質問で、同市出身の中村三知事(県民会議員)は、島原半島の活性化に向けた取り組みの重要性を訴え、県民会議員としての責務を述べた。中村知事は、島原半島の活性化に向けた取り組みの重要性を訴え、県民会議員としての責務を述べた。

(2020年6月20日出長崎新聞より)

2 新型コロナウイルスによる経済の現状と今後の課題について

●観光立県長崎に対するコロナ収束後の支援策について

【質問】 第2波、第3波が来た時の対応は。

【答弁】 コロナ対応ガイドラインを遵守し新しい生活様式に対応した宿泊施設等における受入体制整備を進める。

【質問】 雇用調整助成金、休業協力金の現状と課題、金融支援策について。

【答弁】 長崎県労働局において臨時窓口として雇用調整助成金コーナーを開設し、県内ハローワークでの出張相談を行うなど申請に向けた相談・支援対策の強化を図っております。休業要請協力金申請件数、6月17日現在で7,407件の申請があり、既に3,620件、10億8,600万円を支出しており、来週末までに約5,000件、15億円を支出できる見込みです。今後とも迅速な事務処理を行い、早期の支給に努めてまいります。

【質問】 オリンピック・パラリンピック延期による県内自治体の影響は。

【答弁】 県内5市と6か国12競技の事前合宿誘致に取り組んで来たが、今年は全て見送られた。来年もコロナ感染防止徹底で、合宿自粛などが想定される。実施へ向け対象国とコミュニケーションを継続して行う。



3 島原半島の振興について

●堂崎港埋立地の部分売却について

【質問】 埋立地の一部を早期売却の要望があるが売却までの予定は。

【答弁】 埋立の完成まで数年かかる。要望箇所の部分竣工手続きを進め、令和3年度末に南島原市へ売却を行う予定です。

●島原手延そうめんの産地振興について

【質問】 産地力パワーアップ緊急支援事業が措置されているが今後の取組は。

【答弁】 南島原市や産地団体と共に首都圏でのPRイベントや飲食店のシェフを対象にセミナーの開催。市や産地と連携のうえ、首都圏在住の方々を中心に専門誌に於いて産地の魅力を紹介し高付加価値商品の販路拡大を推進する。

●世界遺産「原城跡」の持続的な魅力づくりについて

【質問】 ガイダンス施設を令和8年度に完成の予定。完成するまでの間、世界遺産の登録効果をどのように維持し魅力を伝える取組を実施していくのか。

【答弁】 地域の方々と一緒に登録効果を一過性に終わらせず、将来にわたって維持する事が重要である。地元ガイドの皆様テキストブックに基づき現地の説明ポイントを解説する映像を制作する。

●太陽光発電の設置に伴う林地開発許可について

【質問】 依石展望台の下に27ヘクタールの山林を開発し事業計画が進められている。10メガという大規模な開発行為を行う場合、下流域の住民への影響が大きい。慎重な審査、対応が必要である。下流域の住民の不安を解消するため協定の締結が必要ではないのか。

【答弁】 国の林地開発許可基準に基づき、災害の防止、水害の防止、水の確保、環境の保全の4つの要件を満たしているか審査し許可を行っている。県は申請どおりに開発行為を履行させる責務があり防災施設、土砂流出防止対策が適正に施工されているか工種、段階事に適期に確認し必要に応じて事業者を指導する。南島原市との間で地域住民の安全確保等の協定を締結している。しかしながら当開発に対する下流域住民の不安の声があることから、県から事業者に対し説明会の開催を要請し、3月に説明会を開催した。県としては下流域の住民の皆様への理解を得る為に取組を事業者に対し求めて参りたい。

【質問】 災害が起きた時の責任は。

【答弁】 開発区域内で起きた場合、事業者。下流域で起きた場合、その因果関係が災害にどのような影響があるのか総合的に判断したうえで誰が復旧するか判断する。

Check! 地主は外国人、事業主は東京の会社、施工主が福岡の業者で地元にはいない。下流域の住民の安全・安心を確保することは行政として重要なことである。この開発に対して住民との合意形成に努力するよう事業者に対して県が指導するよう強く要望する。



4 災害対策について

●新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策について(3密の観点)

【質問】 全国どこでも想定外、記録的豪雨への警戒は侮れない。コロナ禍と自然災害の二重苦という過去にない事態に直面する可能性を覚悟しておくべきである。特に懸念されるのは、住民が避難を強いられた場合の避難所における密閉、密集、密接の3密である。自然災害においても感染症においても自分の身は自分で守る「自助」地域で助け合う「共助」行政による「公助」が機能しないとけない。今回の感染症を踏まえた避難所の運営について県として市・町にどのような指導・助言を行うのか。また大雨や洪水、土砂災害等の警報が発令された場合、市・町の全体を対象として避難指示等が出された場合、住民としてどのように避難行動を取るべきか市・町全域に避難情報が出された場合の避難の考え方は。

【答弁】 避難所の運営は従来からの取組に加え、コロナ感染症防止のため、これまでとは異なる対応が必要となり、県としても国の通知に基づき避難所の感染防止の周知徹底を図る。市・町が避難所の開設・運営を円滑に指示できるよう感染者チェックリストの作成、配布、その手順確認のため避難所開設訓練を行った。市・町全域に避難情報等が出された場合、避難の考え方は災害時には自らの命は自らが守るという意識を持ちコロナ感染症が収束しないなかでも躊躇なく避難する必要がある。地域のハザードマップにより自宅の災害リスクを把握しておくのが重要である。避難が必要である場合には、小・中学校や公民館等の指定避難所だけでなく安全な親戚・知人宅に避難する分散避難を行うことが効果があることから広報媒体を通じ分散避難について呼びかけていく。



5 産業の振興について

●有明海地域水産振興について ●養殖ワカメの生育不良対策について ●資源・漁場保全緊急支援事業の活用について

Check! 質問しましたが紙面上は割愛させていただきます。なおインターネットで放映しています。

布津漁協ワカメ不漁対策について



6 道路網の整備について

●島原道路の進捗状況と今後の見通しについて

【質問】 有明・瑞穂区間が新規事業された。中村知事、半島3市長、県議団、議長団、地元関係者が国へ積極的に要望し取り組んでいただいたことに感謝し、地元選出の加藤寛治代議士には強力な後押しをいただきお礼を申し上げます。島原道路は半島地域の重要な生命線であり、地理的条件に恵まれない半島地域の振興、災害や急患の緊急搬送に複数経路の確保やアクセス時間の短縮などの重要な区間である。新規事業は10.4kmで総事業費380億円とお聞きしているが、新規事業化も含めた島原道路全体の進捗状況を伺う。

【答弁】 島原道路は全体50kmのうち現在19km併用。今年度は井手平有明バイパスについては用地交渉進捗7割を超えている。橋梁及び管渠等の工事を進めており、瑞穂・吾妻バイパスは測量設計が完了した瑞穂側の用地取得に着手する。

【質問】 島原道路の事業が推進されるなか南島原市は高速交通ネットワークから取り残される懸念がある。島原道路の延伸・南進として深江から口津間の整備について県の見解を求めます。

【答弁】 南島原市の観光や産業の振興を図るうえからも重要であることは認識しており島原道路の事業進捗を見極めながら今後、整備の方向性について国や地元と協議します。



●南島原市内の道路の整備状況について

Check! 地方道小浜・北有馬線の大亀矢代区間は今年度から橋梁工事に着手する。県道山口南有馬線については、未改良区間2箇所について今年度中の併用を予定。県道雲仙有家線の中山区については今年度より用地取得を進める。布津町から深江町間の歩道整備については今年度深江橋側道橋の下部工事を行う予定であり、工事着手前には地元自治会や漁協などの関係者に対し工事内容を丁寧に説明しながら事業を進める。

